



# 被災者支援のマニユアルと体制整備を

## 赤坂てる子県議が一般質問

赤坂県議は、ここ数年県の消費生活センターに寄せられる若者の被害が急増している問題を取りあげ、学校教育の中で、消費生活相談員をはじめ外部の専門家を活用したカリキュラム等を設けることや、教員研修に消費者教育を位置づけるよう提案しました。

教育長は、弁護士会と連携して教員対象の研修会を開催できるよう協議しており、今後とも、外部の専門家の活用を含め時代に合った消費者教育の一層の充実に取り組んでまいりたいと答弁しました。

赤坂県議は、岡山県では先の台風十六号災害にあたり床上浸水被災者に十万円の支援（所得制限つき）が行われたが、例えば京都府では、住宅の建て替え・購入・補修に全壊三百万円、大規模半壊二百万円、半壊百五十万円、一部損壊・床上浸水に五十万円を、所得制限なしに補助する制度を創設するなど、いくつかの県が独自の被災者支援制度を作っていることを紹介。これらに学び、岡山県としても、①住宅本体に補助をする、②所得制限を緩和する、③災害救助法の適用にならない小規模災害を対象とするなどの被災者支援制度を独自に創設することを検討してはどうかとただしました。また、県として被災者支援のマニユアルと体制の整備を提案しました。

石井知事は、独自制度の創設については、厳しい財政状況がなお慎重な検討が必要としながらも、マニユアルの作成や体制の整備については市町村

と協議しながら検討をしてまいりたいと答弁しました。

赤坂県議は、建設残土の投棄について、兵庫・広島・愛媛・徳島・千葉県などで実効性の高い条例をつくり効果を上げていくが、岡山県も条例を制定してはどうかと提案しました。

知事は、現時点では新たな条例の制定までは考えていないが、埋立等に対する環境保全面での対応については、更に実効あるものとなるよう検討してまいりたいと答弁しました。

赤坂県議は、五月に出されたチボリへの公金支出の差し止めを求める裁判の判決で、岡山地裁は原告の訴えを棄却する一方、チボリについて、「財政上の余裕が乏しいなかでの支出」「大型レジャーランド、アミューズメント系レジャー施設の色彩が強くチボリジャパン（株）は営利企業の性格を有する」「地方公共団体または住民の利益に対する効用度が高いといえない」「採算上の問題から公益的性格が揺らいでいる」と住民の主張を概ね認めていることを指摘。この裁判所の指摘からみても、税金投入を見直すべき時ではないかと追及しました。

## 被災者支援のあり方を考える討論集会を開催（6月11日）

党派県議団は、党派委員会と共催で、六月十一日、被災者支援のあり方を問う討論集会を、倉敷市児島で開催し、被災者ら百十人余が参加しました。

赤坂てる子県議は、被害の判定基準を広げさせた国の通達を活用し、地方議員と連携して二次判定を実施させ、合計十七世帯が全壊認定され、被災者生活再建支援法の支給対象が広がったことを紹介。国、県、市町村の議員の連携で動かしてきたことを紹介しました。

新潟県中越地震・党復興支援センターの戸内末雄所長は、国の住宅再建への支援は、被災住宅の解体・整地費などにかぎられ、改築・補修には利用できない問題などを指摘しました。

仁比そうへい参院議員は、鳥取県など全国で広がる住宅再建への支援制度が国を追い詰めている状況を語り、「住まいは、暮らしていくための最低限の基盤で高い公共性をもっている。政治

### 赤坂てる子県議の質問項目

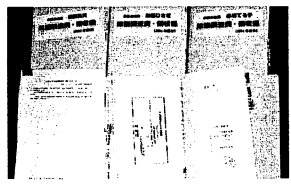
- ①子どもを守る  
乳幼児医療費について
- ②消費者教育について
- ③災害対策について
- ④住家の災害被害認定について
- ⑤県の被災者支援の姿勢と施策について
- ⑥被災者支援マニユアルと体制整備について
- ⑦国の被災者生活再建支援法の改正について
- ⑧災害復旧について
- ⑨環境対策
- ⑩残土処分規制条例について
- ⑪「コンビナート」などの水質汚濁問題について
- ⑫チボリ問題

### 岡山県 国への要求

岡山県が国に対する来年度要求をまとめましたが、その中に、わが党が一貫して求めてきた「被災者生活再建支援制度の適用範囲の拡大（住宅本体の建築費、補修費への対象拡大）」が新たに盛り込まれました。

の決断が問われている」と訴えました。中林よし子前衆院議員は「被災者を救える新しい制度をつくるのは国、県、市町村の役割。一つでも二つでもみなさんの苦しみを救えるようがんばりたい」と語りました。

### 政務調査費 開示4年目



## 全面開示は共産党のみ

政務調査費（県議一人年間四二〇万円）の「収支報告書」（A4用紙一枚）の公開が四年目を迎えました。今回も、全面（会計帳簿と領収書まで）公開はわが党のみです。詳細はホームページをご覧ください。なお、領収書は、県庁の控室で公開しています。





# 歴史を歪める教科書の採用を求める請願は不採択を

## 武田英夫県議が討論

討論に立った武田県議は、明らかに「新しい歴史教科書をつくる会」の扶桑社版「歴史教科書」の採用を推進する立場から提出された教科書の選定と採択に関する三つの請願と、これに反対する立場から提出された二つの陳情について意見を述べました。

武田県議は、いま戦後六十年を迎えた日本国民に問われているのは、第二次世界大戦への歴史認識の問題であり、その焦点になっているのが、「靖国」と「歴史教科書」

問題であること、そして、「戦争への反省」は決して「内政問題」にとどまるものではなく、日本は憲法で戦争への反省を戦後の原点とすることを戦後の国際公約として掲げたのであり、ドイツ・イタリアの戦争への反省がヨーロッパの平和共存の前提であるように、日本の戦争への反省がアジアの平和友好の要をなすものであることを強調しました。

そして、今日の歴史教科書問題で大切な

ことは、一九九五年に当時の村山首相が表明し、以後現在の小泉首相まで一貫した政府見解となっている反省の「見解」を的確に反映させることであり、今議会に提出されている三つの請願が意図する教科書は逆に「あの戦争は正しかった」という「靖国史観」ともいうべき特定の歴史観を子どもの教科書に持ち込もうとするもので、「断じて不採択すべき」であり、二つの陳情は「採択すべき」であると主張しました。

# 6・19

## 岩国集會に参加して

### 森脇ひさき

米海軍厚木基地（神奈川県）とNLP（夜間離着陸訓練）などの岩国基地（山口県）への移転構想に反対する「岩国へのNLP・厚木基地移転を許すな！6・19岩国集會」が山口県岩国市で開催されました。集会后、中四国各県から参加した約三千五百人が「NLPの移転反対！」「アメリカ軍は本国

へ帰れ！」と訴えながら米海兵隊岩国基地を包囲しました。岡山県から県労働組合会議、民主医療機関連合会、各地の原水禁止連絡協議会や平和委員会など約四百人とともに、日本共産党県議団も参加しました。

NLPは戦闘機パイロットの空母への離着陸技術を維持するために日常的におこなわれます。激しい爆音ともなうため、アメリカでは、動植物への影響を調査し砂漠の真中でおこなうそうです。集會中に攻撃機三機が爆音を響かせて飛び立ち、一時舞台の話が掻き消されました。NLPが実施されれば、住民は夜も爆音で苦しめられることとなります。さらに中四国各地で現在もおこなわれている低空飛行訓練がいっそう激しくなると予想されます。

基地・訓練の移転は、被害をさらに拡大することになります。アメリカの先制攻撃戦略、米軍基地再編強化に反対する声を、岡山からもあげましょう。



中林よし子前衆院議員、武田団長らとともにデモ行進

### 主な議案と請願・陳情の結果

【議案】	共産	自民	民衆	公明	結果
岡山県税条例及び森林の保全に係る県民税の特例に関する条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○

※ ○賛成、×反対

【請願・陳情】	共産	自民	民衆	公明	結果
2006年度使用中学校教科書の選定と採択に関することについて（子どもの権利を確立し、民主教育をすすめる岡山県民の会、など）	○	×	○	×	×
中学校教科書選定の観点に関することについて（石井雅之、紹介議員 波多洋二）	×	○	×	△	○
開かれた教科書採択の推進に関することについて（同上）	×	○	×	△	○
静かな教科書採択環境の確保に関することについて（同上）	×	○	×	△	○
次期看護職員需給見通しの策定に関することについて（県医労連）	○	×	×	△	×
小学校就学前までの医療費無料制度の創設を求める国への意見書の採択について（新婦人県本部）	○	×	○	△	×
乳幼児医療費助成への国保国庫負担の減額調整（ペナルティ）の廃止を求める国への意見書採択について（新婦人県本部）	○	×	△	△	×

※ ○採択、×不採択、△継続

6月定例県議会には、平成17年度一般会計補正予算案をはじめ20の議案が提出されました。日本共産党は、県民の利益に反すると判断した1議案に反対、残りの議案全てに賛成しました。上記の議案に反対した理由は、これが国の地方税法の一部改正に伴う条例の一部改正ながら、県民に対する大層な負担増と面結しているためです。

## 乳幼児医療費陳情 自民が不採択に

赤坂てる子県議の六月定例県議会一般質問に対し、石井正弘知事は、国に対して「地方自治体が単独で行っている乳幼児医療費公費負担制度を国の制度として創設するよう今後もし引き続き要望してまいります」と答弁しました。その一方で、県議会に出された新婦人県本部の同じ趣旨の陳情は、自民党の反対によって不採択となりました。（日本共産党と民主県民クラブが採択を主張、公明は継続審議を主張）

この陳情が審議された二十一日の生活環境・保健福祉委員会において、赤坂県議は、「自民党女性局が立宪五〇年記念として、今年三・四月に

おこなったアンケート「子どもHAPPYプロジェクト」では、子育てへの経済的支援を七七％が必要と回答し、そのためにどのような施策が必要かという問いに対し「小学生以下の子どもの医療費の自己負担を無料にする」が、児童手当や、幼稚園保育園の保育料の軽減と並んでいる自身のアンケート結果からしても当然、自民党として採択に賛成すべきではないかと主張しました。これに対し、自民党委員は「気持ちばかりだが、気持ちだけでは」と、まともな説明もしないまま不採択とすることを強行しました。



### 2005年7～9月の議会日程（予定）

#### 委員会の積極的な視聴を

日	委員会	時間	日	委員会	時間
7月15日(金)	各常任委員会	10時30分～	9月6日(火)	行政改革 団体等特別委員会	10時30分～
7月25日(月)	各常任委員会	10時30分～	9月7日(水)	議会運営委員会	10時30分～
8月12日(金)	各常任委員会	10時30分～	10月3日(月)	決算特別委員会	10時30分～
8月25日(水)	各常任委員会	10時30分～		地域振興特別委員会	13時～
9月5日(月)	各常任委員会	10時30分～		環境 危機管理対策特別委員会	13時～
9月6日(火)	決算特別委員会	10時30分～		次世代育成 男女共同参画特別委員会	10時30分～
	地域振興特別委員会	13時～		行政改革 団体等特別委員会	10時30分～
	環境 危機管理対策特別委員会	13時～	10月4日(火)	各常任委員会	10時30分～
	次世代育成 男女共同参画特別委員会	10時30分～	10月6日(木)	議会運営委員会	10時30分～

9月定例県議会は、9月16日開会、10月7日閉会の予定。代表質問は21・22日、一般質問は27・28・29日の予定。日本共産党からは、武田英夫県議が一般質問、赤坂てる子県議が討論に立つ予定です。請願・陳情の受付は、9月20日(火)までです。